

「M&Aを意識し、株主・投資家と良好な関係構築」

日本インベスター・リレーションズ（IR）協議会（会長：澤部肇 TDK 代表取締役会長）は2007年6月、第14回「IR活動の実態調査」の結果をまとめた。調査対象は全株式公開会社（3,934社）。4月12日に調査票を郵送し、5月11日までに到着した回答を集計した。調査結果からは、M&Aを意識して機関投資家などとの対話を深めたり、ヘッジファンドやアクティビストファンドを意識する傾向が明らかになった。昨年以上に「個人投資家向けIR」への取り組みは広がり、最大の課題に認識されている。IR活動は、株主・投資家との良好な関係を構築する要件として重要性を増しているといえる。

回答社数は1,151社で、回答率は29.3%。回答企業の内訳は日本IR協議会会員企業が449社、非会員企業が702社であった。

調査結果の概要

○IR活動の実施状況——96%以上の企業がIRを実施していると回答

全体の96.7%の企業がIR活動を「実施している」と回答した（昨年は全体の95.6%）。「実施を検討している」企業（2.1%）を加えると98.8%で、企業におけるIR活動の定着ぶりが示される結果となった。

○IRの組織——7割の企業が専任部署を設置、専任者は平均2.1人

IR実施企業のうち、71.2%がIRの「専任部署がある」と回答、初めて7割を越えた。専任部署では、企画部（経営企画を含む）が21.3%、企画部系IR室（経営企画部系を含む）が16.2%、広報部系IR室が15.7%で、昨年と大きな変化はない。前回調査より新たに選択肢に加えた「独立したIR部署」は13.4%と横ばいであった。

専任者の人数も平均2.1人で昨年と同様だった。また、専任部署以外にもIR担当者を置いているかを尋ねたところ、「はい」が19.8%、「いいえ」が79.9%となった（いずれも専任部署設置企業のうち）。

○IR専任者のプロフィール——現職での実務経験は平均3.9年、外部採用も3社に1社

IR部署に所属するIR専任者の職歴などを調査した。専任部署設置企業のうち、専任者の平均実務経験年数は「3～5年未満」が35.5%でもっとも多く、「1年未満」の7.8%、

第14回「IR活動の実態調査」（2007年度） 結果概要

「1～3年未満」32.4%とあわせて、平均実務経験が5年未満の企業が75%にのぼった。実務経験年数の全体の平均は3.9年。

過去の職歴を見ると、企画（39.5%）、経理・財務（36.1%）、営業（35.5%）が多く、広報（24.7%）、総務（21.2%）が続いた。今年初めて聞いた社外からの採用の有無については、29.7%の企業が外部からの採用ありと回答。金融機関以外の事業会社や、銀行・証券といった金融機関を中心にIR専任者を採用していることが明らかとなった。

○IR活動の目標——「適正な株価の形成」が際立って1位

IR活動の目標を、15の選択肢の中から順位をつけて3つまで選んでもらい、1位に3点、2位に2点、3位に1点を傾斜配分して得点順に並べると、1位は「適正な株価の形成」（1,535ポイント）、2位は「企業・事業内容の理解促進」（1,243ポイント）、3位は「企業の認知度向上」（1,008ポイント）で、昨年と順位は変わらないが、1位と2位の差が約300ポイントと大きく開いた。

○トップによるIR活動——トップの個人投資家向けイベント参加も4社に1社

IR実施企業のうち、経営トップによるIRを行っている企業は96.2%で、「IRはトップの仕事」という意識の浸透がうかがえる。トップが関与する活動で最も多かったのが「決算説明会（電話会議含む）に参加する（※本決算および中間決算のみ）」で85.2%、以下「報道機関の取材を受ける」（70.9%）、「アナリストや投資家の取材を受ける」（59.6%）の順となった。今回、選択肢に加えた「個人投資家向けのイベントに参加する」には28.6%のトップが参加していると回答、「経営方針・経営戦略説明会に参加する」も38.6%に達した。

○コーポレートガバナンスを意識したIR活動——IR部門がガバナンス報告書を作成

IR実施企業のうち、コーポレートガバナンスを意識したIRを行っている企業は86.2%で、昨年の81.3%、一昨年の71.1%から着実に増加している。「コーポレートガバナンス報告書」をIR部門が関与して作成すると回答した企業が58%（昨年は35.5%）ともっとも多く、ガバナンス報告書の作成はIR部門が行う企業が増えていることがわかった。今回調査より新たに選択肢に加えた「経営会議などでマネジメントに株主・投資家の意見を報告する」企業も38.5%に達した。

○内部統制とIRの連動——半数近くが取り組みを実施

IR実施企業のうち、内部統制（正確な財務情報の作成・開示や、信頼性の高い組織運営のためのしくみ）とIRの連動に「取り組んでいる」と回答したのは46.7%だった。具体的な取り組みでは「内部統制等の横断組織にIR部門が参画」が56.8%でもっとも高く、「内部統制報告制度に向けIR部門が関わり準備」（34.8%）、「内部統制の情報開示をIR部門が中心に行う」（30.9%）と続いた。

○CSRを意識したIR——ウェブサイトの活用広がる

IR実施企業のうち、CSR、SRIを意識したIRを「行っている」と回答したのは51.9%と昨年の50.6%に引き続き過半数を超えた。

実施企業に対して活動内容を聞いたところ、「CSRに関するアンケート調査への回答」（62.6%）が最も回答が多く、「WebへのCSR情報の掲載」（56.4%）、「アニュアルレポートや株主向け報告書にCSR関連の情報を掲載」（55%）と続いた。ウェブサイトへの掲載は、昨年に比べて10ポイント以上上昇した。また、CSR、SRIを意識したIRを実施するにあたっての課題・問題点については「CSRの評価基準が統一されていない」（50.2%）、「CSR関連のアンケート調査が多く趣旨が不明確」（41.3%）、「社内体制のあり方が難しい」（30.6%）などを挙げる企業が多かった。

○個人投資家向けIR——株主向け報告書や株主優待に「成果」

IR実施企業に対し、個人投資家向けIRへの取り組みについて尋ねたところ、86.1%の企業が実施していると回答した（一昨年は81.5%、昨年は83.2%）。具体的な活動では「株主向け報告書の充実」が64.2%でもっとも多く、「個人投資家を意識したつくりのWebサイト」（43.1%）、「株主総会の活性化」（34.1%）と続いた。今回、初めて聞いた「株主優待制度の導入」は28%だった。

実施している活動のうち、成果を得られたものについて聞いたところ、「株主向け報告書の充実」（26.5%）、「株主優待制度の導入」（20%）、「個人投資家向けイベントやフェアへの参加」（17.9%）と続いた。

個人投資家向けIRを実施している企業に取り組む目的を聞いたところ、「長期保有してくれる株主の確保」が71.4%（昨年は70%）、「個人株主数を増やすため」が53.5%（同54.9%）、「知名度・認知度の向上」が48.1%（今年初）で上位に並んだ。また、個人投資家向けIRの課題・問題点については「効果が測定しにくい」71.8%（昨年は65.9%）、

第14回「IR活動の実態調査」（2007年度） 結果概要

「個人投資家の実態を把握しにくい」40.2%（今年初）、「コストがかかる」38.2%（同35.9%）を挙げる声が多かった。

○M&Aを意識したIR活動——良好な関係構築を目指す

IR実施企業のうち、M&Aを意識したIR活動を実施している企業は28.8%で、昨年の36.4%から7.6ポイント減少した。「実施を検討している」企業（11.9%）とあわせても全体の4割に留まった。

実施または実施を検討している企業に目的を聞いたところ、「投資家とのコミュニケーションを通じ適正株価を形成する」（83%）、「長期志向・長期株式保有の投資家を開拓する」（76.5%）、「経営トップの信頼性などについて理解を促す」（68.6%）と続いた。

M&Aを意識した日常的なIR活動では、上位に「機関投資家や大株主を訪問して説明する」（70.4%）、「株主判明調査を活用し株主異動状況を把握する」（58.8%）、「株価変動の背景や売買主体について調査する」（37.6%）などが挙げられた。

また、敵対的な企業買収を想定したIR活動では、「株式の大量保有報告書提出状況をチェックする」（M&Aを意識したIR活動を実施・検討している企業の80.8%）、「株主判明調査などを通じて株主総会の議案の賛否を予測する」（同27%）と続いた。

○ヘッジファンドやアクティビストファンドへの対応——取材対応、4割

IR実施企業に対し、今回新たに、ヘッジファンドやアクティビストファンドへの対応について尋ねたところ、「取材に対応する」が42%でもっとも多く、「情報を収集する」が33.1%、「株主判明調査を実施し、保有状況を予測する」が28.6%という結果になった。

○株主判明調査——「国内・海外とも」に実施する企業が増加

IR実施企業のうち、株主判明調査を「実施している」と回答したのは36%で、昨年の31%から5ポイント増加した。実施している企業に対し、その対象を尋ねたところ、「国内のみ」が16%、「海外のみ」が17.7%、「国内・海外とも」が65.3%で、昨年と比べて海外のみの企業が減り、国内外ともに調査する企業が増えた。

実施目的の上位は「大株主異動の気配のチェック」が74.8%、「投資家訪問のための候補選定」が65.8%となり、昨年と同様の結果となった。

実施の頻度は「年1回」（37.7%）もしくは「年2回」（51.4%）が殆どで、委託先は「IR支援会社」（42.9%）、「信託銀行」（24.9%）、「調査会社」（18.7%）の順となった。

第14回「IR活動の実態調査」（2007年度） 結果概要

調査の課題や問題点としては、今までどおり「コスト」（63.6%）や「判明率（昨年とは正確性）」（42.4%）を挙げる声が多い一方で、「特に問題点はない」との回答も14.2%あった。

○説明会等の実施状況——決算説明会の実施は9割近くに

IR実施企業に対し、説明会や見学会の実施状況について聞いたところ、実施率の高い順に「決算説明会」（87.8%）、「個別取材の受け入れ」（78.5%）、「国内の機関投資家訪問」（66.9%）、「スモールグループミーティング」（49.7%）、「会社施設見学会（主にアナリスト・機関投資家向け）」（30.8%）と昨年と同様の結果となった。

○IRツールの制作状況——各種説明会での配布資料制作率が上昇

IR実施企業に対し、各種IRツールの制作状況について尋ねたところ、もっとも多くの企業が制作していたのは「株主向け報告書・株主通信（旧事業報告書）」（83.1%）で、以下「各種説明会での配布資料」（80.1%）、「会社案内」（79.2%）、「ニュースリリース」（66.4%）、「決算短信補足資料」（49.1%）の順となった。

○IRサイトでの情報開示——説明会をタイムラグなく公開

IR実施企業のうち、「投資家向け」または「IR」と明示されたサイトを持っている企業は97.2%あった（昨年は96.4%）。IRサイトで開示している情報について、日本語と英語に分けて聞いたところ、日本語では「決算短信」（98.2%）、「ニュースリリース」（89.7%）、「経営トップのメッセージ」（79.8%）が多く、英語では「アニュアルレポート」（39%）、「経営トップのメッセージ」（38.9%）、「決算短信」（34%）を挙げる声が多かった。今回、選択肢に加えた「中期経営計画」は、日本語で37%、英語でも18.3%と比較的高く、ウェブサイトを通じて経営目標を浸透させようという姿勢が感じられる。

新しい取り組みでは、ブログで更新情報の公開に広く利用されている「RSSによる情報提供」について、日本語で5.5%、英語でも2%の企業が既に採用するなど、利用者の利便性を考え幅広い技術をIRに積極的に活用している姿が明らかになった。

また、説明会の内容や資料の公開について具体的に聞いたところ、IRサイトを持つ企業の74.1%が、説明会の内容や資料を公開していることがわかった。説明会の参加者以外にも時間の格差なく情報を伝える活動に取り組む企業が増えている。

○IR活動の効果測定——「適正株価」を意識する企業が増える

IR実施企業に対し、IR活動の効果測定の指標について尋ねた。効果測定を実施している企業は全体のおよそ7割で、昨年に続きもっとも多かった指標は「アナリスト、投資家との面談回数の増減」の46.1%（昨年は51.7%）、以下「株式の売買高」の30.8%、「アナリストレポートの内容」の30.6%となった。「適正株価」を採用する企業は15.2%だったが、昨年の10.2%に比べて5ポイント上昇した。

「適正株価」を効果測定に活用する企業に、「適正株価」の具体的な目標について聞いたところ、「業界平均のPERに基づく株価」（66.9%）がもっとも多く、「PBR1倍以上」（40.2%）が続いた。

31.4%の企業は「特に効果測定をしていない」と回答したが、その理由は「効果測定のための指標を特定するのは難しい」が58.6%でもっとも多かった（効果測定を実施していない企業のうち）。

○IR活動の課題——「個人投資家向けIRの充実」が最大の課題

IR実施企業に対し、IR活動を実施していく中での課題を聞いたところ、「個人投資家向けIRの充実」がもっとも多く8.6ポイント増加の58.9%で、昨年1位の「IR活動の効果測定」（54.1%）と逆転した。以下「財務情報に現れにくい企業価値の説明」（53.7%）、「Webによる開示の充実」（50.6%）と続いた。

また、課題のなかで特に力を入れていきたいものを尋ねたところ、「個人投資家向けIRの充実」（34.5%）、「財務情報に現れにくい企業価値の説明」（34.3%）、「Webによる開示の充実」（29.6%）という声が挙がった。

○IR活動の促進のために重要な外部環境——「個人投資家の育成」がトップ

IR実施企業に対し、IR活動を促進するために重要な外部環境は何かを聞いたところ、「個人投資家の育成」を挙げる声が37.7%でもっとも多かった。「アナリストの予測精度や専門知識の向上」は25.9%で、一昨年の16.7%、昨年の22.1%に比べ、増加傾向にある（ただし、一昨年までは「アナリストの予測精度の向上」として質問）。

○IR活動の年間費用——費用の平均金額は2000万円を超える

IR実施企業に対し、IR活動にかかる年間費用（人件費は除く、郵送料等は含む）について聞いたところ、「500万円未満」と回答した企業が34.1%でもっとも多く、続いて「500

第14回「IR活動の実態調査」（2007年度） 結果概要

万円以上 1000 万円未満」の 21.8%、「1000 万円以上 2000 万円未満」の 17.8%となった。一方で、「1 億円以上 3 億円未満」（2%）、「3 億円以上」（0.6%）を計上している企業もあり、平均費用は 2107 万円で昨年より 132 万円増えた。

○IR 支援会社の利用状況——6 割が利用

IR 実施企業のうち、IR 支援会社を「利用している」と回答したのは 60.1%で、一昨年の 54%、昨年の 56.1%から増加して初めて 6 割に達した。利用している企業のうち、最も回答の多かったサービスは、「会社説明会のサポート」が 67.6%。続いて「各種 IR ツールの作成」の 48.4%、「株主判明調査」の 33%となった。

また、今後利用していきたいサービスについて尋ねたところ、「会社説明会のサポート」（IR 支援会社を利用している企業の 22.9%）、「アナリスト、機関投資家の動向分析」（21.4%）、「各種 IR ツールの作成」（19.6%）の順となった。

○日本 IR 協議会の事業への参加——半数が利用経験あり

アンケート回答者全員のうち、日本 IR 協議会の事業に参加したりサービスを利用したりしたことが「ある」と回答したのは 49.8%で、ほぼ半数が何らかの参加経験がある結果となった。非会員企業に限ってみると、参加・利用経験が「ある」のは 20.4%だった。参加利用経験者全員に、参加・利用した事業やサービスを尋ねたところ、「IR セミナー等」（86.2%）、「IR 基礎講座、実務講座、専門講座、優良企業講座」（57.2%）、「IR 大会」（45.7%）の順となった。

○IR の資格認定制度——仕事をする上での励みとなるがトップ

アンケート回答者全員のうち、「IR 資格認定制度」の在り方について今回調査より新たに尋ねたところ、「IR の仕事をする上で励みとなる」（33.8%）、「資格認定制度があれば社内的に便利」（20.7%）、という声が多かった。一方、「現在の教育プログラムだけで十分」（19.1%）という声もあった。